

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 22.4.6 第 174 回国会第 5 号

4月6日(火)、第5回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・赤松農林水産大臣、大島内閣府副大臣、野田財務副大臣、鈴木文部科学副大臣、山田農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、津村内閣府大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

石山 敬 貴君(民主)

- ・食料・農業・農村基本計画(以下「基本計画」という。)では食料・農業・農村政策を「国家戦略」として位置付けたが、農林水産大臣はどのような決意で農政に取り組む考えか。
- ・基本計画では、戸別所得補償制度の本格実施の年度が記載されていないが、平成 23 年度から本格実施をするのか。
- ・再生エネルギーを有効活用できる全量固定価格買取制度を促進することで農村をエネルギー供給基地にできると考えるが、本制度の考え方及び進捗状況はどのようになっているか。

金子 健 一君(民主)

- ・農業・農村の 6 次産業化に向け、農林水産大臣はどのような決意で取り組む考えか。
- ・6 次産業化を進める上で関係が深い農商工連携の施策の進捗状況はどのようになっているか。
- ・6 次産業化の推進に当たり現場への広報活動が重要であると考え、農林水産省及び経済産業省はどのように取り組んでいくのか。

河上 みつえ君(民主)

- ・近年は、食品事故の対応のみならず、継続的、日常的に摂取する食品の安全性の確保が重要であるが、農薬等の安全評価の基準をどのように設定しているのか。
- ・食品安全庁設置に向けた今後の方向性とこれに取り組む農林水産大臣の決意はどのようなものか。

京野 公 子君(民主)

- ・平成 22 年産米の秋田県の生産数量目標の配分に際し、これまで米の生産調整を遵守してきた農家に対して、農林水産大臣はメッセージを送るべきではないか。
- ・米の備蓄方式について、基本計画において、現行の回転備蓄から棚上備蓄への転換を明記しなかった理由は何か。
- ・改正農地法による標準小作料の廃止が賃料水準や担い手

への農地流動化に影響を与えるのではないかと農地の借り手、貸し手の双方の懸念に対し、どのように対処する考えか。

加藤 紘 一君(自民)

- ・農地を違反転用した者が農業委員会から指摘を受けたにもかかわらず、是正しない件数はどの程度あるか。
- ・戸別所得補償制度の「戸別」とはどういう意味か。
- ・食料自給率向上の観点から、家畜に給与される飼料用米より、直接人が摂取する大豆を振興すべきではないか。

武部 勤君(自民)

- ・基本計画では、新たな発想から農政の大転換を図るとしているが、具体的にどのように取り組んでいくのか。
- ・平成 22 年度予算において農業農村整備事業の予算を縮減しているが、農業の生産力向上や持続的発展のためには不可欠であり、十分な予算の確保を図るべきではないか。
- ・酪農ヘルパー関係予算を縮減しているが、作業受託組織の育成・確保にどのように取り組んでいく考えか。

江藤 拓君(自民)

- ・(独)農畜産業振興機構に係る事業仕分けに際し、牛肉等の関税収入を畜産振興の特定財源として守るべきと考えるが、農林水産大臣はどのように取り組む考えか。
- ・基本計画では、作物別に講じられている生産関係施策を再整理するとしているが、所得補償制度の導入を基本として、全ての補助事業を廃止するつもりなのか。
- ・野菜、果樹、茶への支援策について、所得補償制度の対象とすることも含めて、農林水産大臣はどのように考えるか。

赤澤 亮 正君(自民)

- ・基本計画において「『国民全体で農業・農村を支える社会』の創造を目指す」とあるが、従来の政策をどう評価し、このような文言を使用したのか。
- ・米戸別所得補償モデル事業の全国一律助成では、中国・四国地域は赤字になると見込まれ、基本計画で意欲ある

すべての農業者が将来にわたって農業を継続できる環境を整備するとしていることと齟齬を来しているのではないか。

- ・基本計画では適地適作を基本とした地域の実情を踏まえた政策体系を構築するとしているが、水田利活用自給力向上事業において全国统一単価で支援することとした理由は何か。

小 里 泰 弘君(自民)

- ・基本計画では、カロリーベース食料自給率 50%の実現に向け、小麦や大豆の生産数量目標を倍増すること等を掲げているが、どの程度の財政需要を見込んでいるか。
- ・野菜・果樹・畜産の生産数量目標を前回の基本計画の目標から引き下げている理由は何か。
- ・戸別所得補償制度について、小規模農家に対する所得再配分的色彩が強い政策として説明しているが、戸別所得補償モデル対策は大規模経営に有利な競争刺激的な内容となっており、両者にギャップがあるのではないか。